



稲のみ殻を使った煙炭づくりを学ぶ南アフリカの黒人たち―栃木県西那須野町のアジア学院で

小回りきき 腰据えた取り組み

港やダム、道路など大がかりな社会基盤の整備に偏り、「人の顔が見えない」と皮肉られてきた日本の途上国援助（ODA）に、非政府組織（NGO）の活躍の場が広がり始めている。年一兆五千億円を越すODA予算全体から見れば、国内のNGO関係分はまだごくわずかだが、小回りがきき、地域に腰を据えた活動やノウハウが海外援助に欠かせない、と政府がようやく認めるようになったからだ。農村開発や地域医療といった得意な分野で、NGOの「公の仕事」は次第に増えそらだ。

（通信部・田中 洋一）

ODAとNGOジワリ

●煙炭づくり

南アフリカの八人の黒人が日本で農業や肥料を抑えた伝統的な農業を学び、昨年未、帰国した。

外務省の下でODAを受け持つ国際協力事業団（JICA）が企画した三カ月研修。その目玉が国内NGOの草分けに属するアジア学院（栃木県西那須野町、中嶋正昭理事長）での二週間コースだった。

学院では、煙炭（くんたん）作りを学んだ。小型煙突付きのブリキ缶に火をおこし、その周りに稲のみ殻を小山のように積み上げて、一昼夜で真っ黒に炭化させる。出来上がったものを如にすき込めば土壌を改良できる。農業普及員ティーンガニ・マトシさん

農村開発・地域医療 広がる「活動の場」

（西尾は「アパルトヘイト（人種隔離政策）」で立ち遅れた私たち黒人には力ネがない。土壌改良剤は買えないが、これならやれる」と目を輝かせた。

●かまど好評

ケニアに二十年暮らし、孤児を支援する市民グループを主宰する栄養研究家岸田優梨さん（左）はJICAの人口問題プロジェクトの一員として、現地の村々を回っている。乳幼児の死亡率が高いのに気づき、何とかしたいと考えるうちに、故郷の岩手県にあった、かまどに思い当たる。

つでも使えて衛生的。煙も少なく、まきの節約にもなる」と、評判が広がった。サンビアの地域医療を充実にさせるプロジェクトの事前調査には、アジア医師連絡協議会（AMDA、本部岡山市）のメンバー吉田修さん（左）が昨年四月から派遣されている。首都の大学病院と各地の保健所との連携ができないか、と吉田さんは考えている。

●かつて敵対

国とNGOのかつての反目を知る関係者は「昔日の感がある」といふ。一九八〇年代、多くのNGOは「ODAの出資は不透明だ」などと批判し、政府側は「非政府ならぬ反政府組織」とNGOを敵視した。だが、冷戦の終わりと前後し、援助の重点が大規模な施設づくりから「自立にかなる」人材育成に移る中、NGOは無視できない存在になった。

日本では、八九年度にNGOへの補助と、主に外国団体向け「草の根無償資金協力」の両制度ができてはいるが、ODA本体に市民団体が参加する場が生まれたいのはこの一、二年だ。

JICAによると、ODAで海外に派遣された専門家は今、約千八百人。うちNGOのメンバーは四人で、その関連予算は年間約四億円にとどまる。

服部則夫・外務省経済協力局審議官の話 政府だけで進めるODAの時代は終わったといえよう。NGOには補充役になってもらい、国際援助への国民参加の輪を広げたい。

市民団体の組織強化を図る伊藤道雄・NGO活動推進センター常務理事の話 NGOは自立した存在で、政府の補助団体ではない。市民団体の良さを失わないよう、政府の補助や委託の性格をよく見極めてから引き受ける必要がある。